

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：公衆衛生費 目：生活衛生指導費

事業名【新】家庭用品検査等備品整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 生活衛生課 衛生指導係 電話番号：058-272-1111(内3415)

E-mail：c11222@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,042 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,042	0	0	0	0	0	0	0	1,042
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国民の健康の保護を目的とした「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、家庭用品の試買検査を実施し、検査により判明した有害物質を含有する家庭用品に対し規制を行うために使用する検査機器の購入費用

(2) 事業内容

保健環境研究所における検査機器の不具合は、業者によるメンテナンスや修理によって対応しているが、購入後10年以上経過するなど老朽化が著しく、修理不能や交換部品の確保が困難な状況である。今後も県内に流通する家庭用品の安全性の確保及び県民の安心感の向上に資するため、検査の継続が必要であり、老朽した検査機器の更新を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方
県10/10

(4) 類似事業の有無
無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	1,042	検査備品の更新
合計	1,042	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

家庭用品に対し有害物質の含有量等の検査を行い、その結果をもとに製造業者や販売業者に対する監視指導を行うことにより、一般消費者の健康への被害の発生を防ぐ体制を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①検査を実施した家庭用品の件数	－	45件	42件	42件	42件	100.0%
②検査の結果違反していた家庭用品の件数	－	0件	0件	0件	0件	100.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 乳幼児用繊維製品 38製品 乳幼児用以外の繊維用品 9製品 家庭用洗浄剤 2製品（R4年度検査実施状況） 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 家庭用品の試買検査による監視指導を行うことにより、有害物質を含有する家庭用品による一般消費者の健康に係る被害の発生及び拡大を防止している
	指標① 目標：42件 実績：49件 達成率：100 % 指標② 目標：0件 実績：0件 達成率：100 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 乳幼児用繊維製品 37製品 乳幼児用以外の繊維用品 9製品 家庭用洗浄剤 2製品（R5年度検査実施状況） 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 家庭用品の試買検査による監視指導を行うことにより、有害物質を含有する家庭用品による一般消費者の健康に係る被害の発生及び拡大を防止している
	指標① 目標：42件 実績：48件 達成率：100 % 指標② 目標：0件 実績：0件 達成率：100 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 乳幼児用繊維製品 34製品 乳幼児用以外の繊維用品 9製品 家庭用洗浄剤 2製品（R6年度検査実施状況） 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 家庭用品の試買検査による監視指導を行うことにより、有害物質を含有する家庭用品による一般消費者の健康に係る被害の発生及び拡大を防止している
	指標① 目標：42件 実績：45件 達成率：100 % 指標② 目標：0件 実績：0件 達成率：100 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	乳幼児用繊維製品等は日常的に使われているものであり、当該製品を監視することは県民の健康被害を防ぐという観点から必要なものである。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	試買検査を行うことにより、県民の健康被害を防ぐこととなる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	基準違反製品については、速やかに事業者への指導を行うとともに、県外自治体と連携を図りながら広域的に指導している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 効率的に試買検査を実施しながら、一般消費者の健康被害をより効果的に防ぐことが求められる。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も試買検査を効率的に実施し、有害物質を含有する家庭用品による一般消費者の健康被害を防ぐことのできる体制を維持していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は 事業名及び所管課	<div style="text-align: right;">【〇〇課】</div>
組み合わせる理由や期待する効果 など	